

全員協議会資料

(令和4年11月29日)

(協議案件)

- ①日本海溝・千島海溝地震防災・津波防災対策事業概要について

総務課防災グループ

日本海溝・千島海溝地震防災・津波防災対策事業概要

1 背景

(1) 津波災害警戒区域の指定

国は平成23年12月に、「津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）」（以下、「津波法」という。）第3条に基づき、津波防災地域づくりを総合的に推進するための基本指針を示した。これを受け北海道は、同法第8条に基づき、令和3年7月19日に太平洋沿岸の津波浸水想定の設定・公表をおこなった。併せて同法第53条に基づき、令和4年1月14日に厚真町の8地区（共栄、厚和、鹿沼、上厚真、清住、浜厚真、富野、共和）を、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域として、津波災害警戒区域に指定した。

(2) 地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域の指定

令和3年12月、内閣府は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について科学的に想定し得る最大規模の地震を対象とした被害想定を公表し、令和4年5月には国会において「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）」（以下、「特措法」という。）の一部改正案が可決され、南海トラフ地震特措法と同程度に対策を強化することとなった。特措法の一部改正により、同法第3条及び第9条に基づき令和4年9月30日、内閣総理大臣より、厚真町は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域（以下、「推進地域」という。）及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域（以下、「特別強化地域」という。）に指定されるに至る。

2 被害想定

(1) 国、北海道による被害想定

前述の令和3年12月に公表された被害想定では、日本海溝、千島海溝それぞれで被害想定を推計し、日本海溝モデルでは死者数約6千人～約19万9千人、千島海溝モデルでは約2万2千人～10万人との推計値を発表した。これを受け、北海道においても北海道防災会議に設置している減災目標設定ワーキンググループにおいて被害想定を推計し、令和4年7月28日に道内各市町村の被害想定を公表した。

(2) 厚真町の被害想定

北海道により公表された被害想定に関して、厚真町に係る被害想定は下記のとおり。

建物被害（全壊棟数）		人的被害（津波による死者数）	
液状化	津波	早期避難率高 +呼びかけ	早期避難率低
30	180	20	30

※最も被害が大きい夏・昼の地震発生の被害想定のみ抜粋。詳細別添参照

3 これまでの町の取り組み

町では、平成24年6月に北海道が独自に公表した津波浸水予測図をもとに、平成25年1月に厚真町津波ハザードマップを作成・全戸配布し、津波を想定した浜厚真地区の避難訓練や、総合防災訓練などを実施してきた。また、令和3年7月の太平洋沿岸の津波浸水想定の設定・公表をうけ、その直後から北海道の協力を得ながら津波浸水想定区域に該当する対象自治会及び沿岸地域に事業所を置く関係企業に対して、説明会をおこない、防災・減災意識の向上と、町の今後の防災施策の方向性について、理解促進を図る取り組みをおこなってきた。その後の令和4年1月の津波災害警戒区域の指定により、津波浸水想定浸水深に、津波が建物等に衝突した際のせき上がり高さを加えた、基準水位によるハザードマップの作成が可能となり、同年4月に全戸配布するに至った。現在も町の防災専門職員により、厚真町地域防災計画の津波避難計画改訂作業が進められており、令和4年度末の厚真町防災会議において諮問予定であるが、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震・津波災害に対する町の防災施策は、警戒避難体制の強化に重点をおいたソフト面の取り組みに留まっているのが現状である。これまでの背景と、町の取組等について主な流れを下表にまとめる。

年	国	道	厚真町
平成23年 ～	H23：基本指針策定 (津波法)	H24：津波浸水予測図 (L-1※)	H25：ハザードマップ作成
令和3年		7月：浸水想定(L-2※)公表	10月：住民説明会
	12月：被害想定公表		
令和4年		1月：津波災害警戒区域指定	
	5月：特措法改正		3月：ハザードマップ改訂
	9月：推進地域・特別強化地域指定(特措法)	7月：被害想定公表	地域防災計画 津波避難計画改訂

※津波浸水予測図(L-1)：最大クラスの津波に比べ発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波(レベル1)

※津波浸水想定(L-2)：発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波(レベル2)

4 現在の町における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災における課題

町の地域の特性として、沿岸部に北海道電力をはじめとする様々な事業所が点在しており、サーフィンの適地である浜厚真海浜公園の利用者や、新日海フェリーの利用客など、交流人口の多い地域となっている。また、津波浸水想定区域内のコミュニティの高齢化率は高く、浜厚真地区においては高齢化率43.24%（厚真町高齢化率：38.01%：令和3年度末時点）となっており、加えてJR日高本線による避難路の制約や避難場所までの移動距離など、沿岸地域における警戒避難体制の強化は喫緊の課題となっている。

5 関係法令に基づいた、今後の町の防災施策の展開方針について

特措法に基づき町が推進地域、特別強化地域に指定されたことにより、同法第5条第1項に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画（以下、「地震防災対策推進計画」という。）の作成が努力義務となる。本計画は、地震防災上緊急に整備すべき施設や、津波からの防護、避難、救助等に関する事項などを定めるものである。さらに、地震防災対策推進計画において事業の種類、達成期間等を記載することにより、津波避難対策緊急事業計画（以下、緊急事業計画という。）の作成が可能となり、同計画に記載した津波避難対策緊急事業に係る事業（津波からの避難の用に供する避難施設その他の避難場所の整備に関する事業、避難場所までの避難の用に供する避難路その他の避難経路の整備に関する事業など）費において、国の負担又は補助の特例（国の負担割合：1/2を2/3に嵩上げ）を受けることが可能となる。

また、津波法に基づき道が太平洋沿岸の津波浸水想定の設定・公表をおこなったことにより、市町村はハード・ソフト施策を組み合わせた「多重防御」による津波に強いまちづくりを総合的に進めるため、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（以下、津波防災地域づくり推進計画という。）の作成が可能となる。

町は今後、これら各種計画の策定作業をすすめ、以って日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する本町のソフト・ハードの両面から事業を展開し、海と共存する災害に強いしなやかなまちづくりを目指す。

6 事業内容（短期）

前述の方針のもと、令和4年度内に「日本海溝・千島海溝地震防災・津波防災対策事業」を予算化し、年度内に下記業務の着手を目指す。

○厚真町日本海溝・千島海溝地震防災・津波防災各種計画策定支援委託業務（仮称）

【業務概要】

- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の策定
- ・津波避難対策緊急事業計画の策定
- ・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画の策定
- ・上記計画に係る地域防災計画の改訂

【策定予定時期】

令和5年12月上旬（予定）

7 事業内容（中長期）

上記計画に基づき、計画に位置付けられた事業を令和6年度から随時実施することで検討中。現在検討中の施設整備については次のとおり。

- ・津波避難タワー等の避難施設
- ・避難路の拡幅等整備
- ・津波警報・避難情報伝達システムの整備



8 事業スケジュール

前述事業に係るスケジュールについては別添資料のとおり。

津波防災対策推進計画等に関するスケジュール (No.1)

項 目	令和4年度				令和5年度				令和6年度				特 記 事 項
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
I 協議会関係													
①協議会補正予算・当初計上			●④		●								
②協議会開催(推進計画)				●①		●②	●③	●④					
II 各種計画策定													
①委託業務補正予算計上			●④										推進計画等策定委託業務
②委託業務公募				公募期間									
事業者選定・契約				●									
③委託業務期間				→									
④素案作成					初版	修正版							
⑤パブリックコメント							→確定						
III 地域防災計画改訂													緊急事業計画策定
① 津波避難計画改訂	→				→								
② 素案作成		初版	修正版			初版	修正版						
③ パブリックコメント				→確定				→確定					
④ 防災会議諮問				●				●					

津波防災対策推進計画等に関するスケジュール (No.2)

項 目	令和4年度				令和5年度				令和6年度				特 記 事 項
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
IV 施設整備													
①施設整備事業費予算計上 (設計施工)									●①				
②事業手法検討結論								●					
③事業発注 (設計施工)													
④工事請負契約議決									●②				
④設計・施工期間													
V 補助金													
①補助金関係							事業計画		申請・決定			実績報告	
VI 住民説明・企業説明													
①素案に関する住民説明						●素案		●確定版					
②企業に対する説明						●素案		●確定版					